

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

赤穂市長 牟禮 正稔

市町村名 (市町村コード)	赤穂市 (28212)
地域名 (地域内農業集落名)	西有年原組・宮原・西中野地区 (西有年原組・宮原・西中野集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月13日 (第3回)

## 1 地域における農業の将来の在り方

### (1) 地域農業の現状及び課題

・区域内の農地の7割弱が3人の担い手等と任意の営農組合によって耕作されているが、残りの農地の多くは自作されており、高齢化と後継者不足が深刻化している。  
・3人の担い手等の耕作農地が分散錯圃の状態にあり、農作業の効率が悪い。  
・担い手の規模拡大や農業者の高齢化により水路、農道、畦畔等の管理が困難となりつつある。  
・地域の活性化を図るため新たな作物の導入や減農薬・減化学肥料への取組が課題である。

### (2) 地域における農業の将来の在り方

・水稻・小麦・大豆を主要作物とするとともに一部で栽培されている果樹の柿の規模拡大を図る。また、市、県、JAと連携して新たに高収益作物の導入や減農薬、減化学肥料の取組について検討する。  
・規模拡大を希望する担い手に農地の集約化を進めつつ、新たに参入を希望する新規就農者等の受入れる仕組みの整備を進める。また、水路、農道等の管理については集落全体でできるよう仕組みづくりを検討する。  
・ロボット技術や情報通信技術を活用した新たな大型農業機械の導入等スマート農業の取組について検討する。  
・集落内で生産された飼料作物は、市内の畜産農家に供給しつつ、堆きゅう肥は地域内の生産者に供給する仕組みづくりを行う等耕畜連携に向けた取り組みを実践する。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	37.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	37.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は隣地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

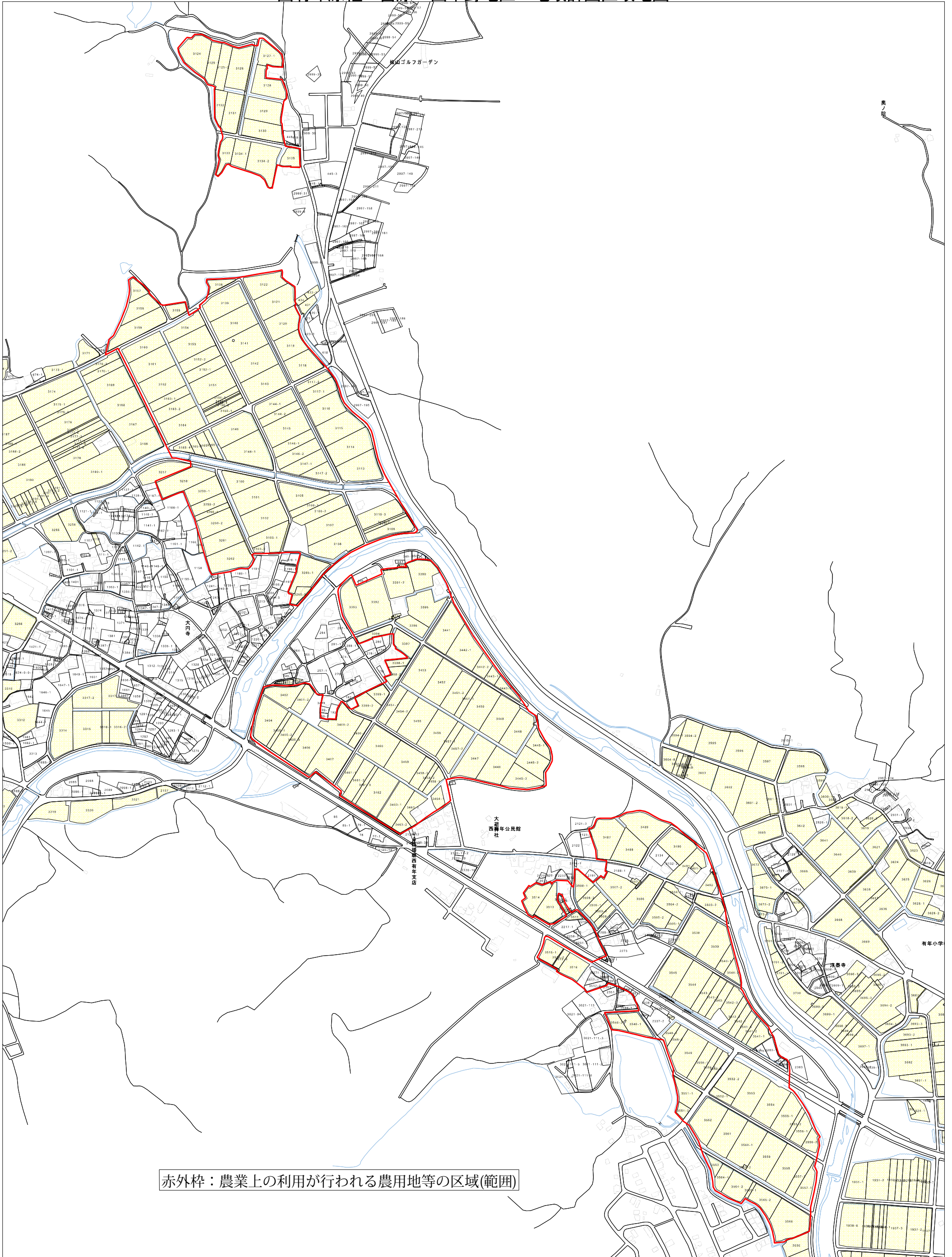
3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
7割弱の農地を3人の担い手等によって耕作されているが、農地は分散錯圃の状態であり、農業委員・農地利用最適化推進委員の協力の下、農地の利用調整により担い手の規模拡大や集約化を目指す。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地は出し手、受け手に関わらず、原則として農地中間管理事業を活用する。また、当面は耕作を継続する農家が営農が困難となった場合に、農地バンク機能を活用して中心となる担い手への付替えができることを勧奨し、原則として農地を機構に貸し付けていくよう、担い手も含めて集落全体で活用を検討していく。
(3)基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、農地整備事業等を活用した用排水設備の再整備化について検討する。また、水利施設等については、土地改良区、受益者等と連携し、計画的な維持管理に努める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
将来的に耕作されなくなる農地の増加が見込まれることから、地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市、県、JAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合、農業サービス事業者等による農作業委託の取組
効率化が期待できる水稻育苗、病害虫防除、乾燥調製作業は、JAや事業者への委託に努める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他
<p>①鳥獣被害防止対策の取組方針 鳥獣被害を最小限に抑えるための防止柵設置等の対策について、集落全体で検討する。</p> <p>③スマート農業の取組方針 ロボット技術や情報通信技術を活用した新たな大型農業機械の導入について検討する。</p> <p>⑤果樹等の取組方針 現在栽培しているカキの安定多収と規模拡大を目指す。</p> <p>⑦環境保全、農地の維持管理等の取組方針 地域住民・耕作農家が協力して農村環境、農地を守っていけるよう協議を継続していく。</p> <p>⑨耕畜連携 集落内で生産された飼料作物は、市内の畜産農家に供給しつつ、家畜排泄由来堆肥は地域内の生産者に供給する仕組みを構築する。</p>				

西有年原組・宮原・西中野地区 地域計画区域地図



赤外枠：農業上の利用が行われる農用地等の区域(範囲)